

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

丸文株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	109,792	103,703	210,455
経常利益（百万円）	530	347	2,217
四半期（当期）純利益（百万円）	49	131	577
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△299	351	125
純資産額（百万円）	35,307	35,726	35,613
総資産額（百万円）	107,168	119,652	106,554
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.88	5.05	22.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	30.2	27.4	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△5,503	△3,103	△6,792
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△27	△6,084	577
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△3,268	2,739	△1,733
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	15,303	9,443	16,078

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	12.17	17.44

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災に起因するサプライチェーン寸断や原発災害の影響から着実な回復が見られるものの、欧州の財政不安による世界経済の減速懸念や急激な円高の進行など、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要が世界的に拡大し、また震災による部品不足の影響を受けた自動車やデジタルカメラ、OA機器の生産も回復が進みました。その一方で、TVの需要が減退し、半導体製造装置の受注も設備投資抑制が広がり減速に転じました。半導体・電子部品市場におきましても、DRAMや液晶パネルの価格下落が一段と進みました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比5.5%減の103,703百万円となりました。営業利益は前年同期比39.1%減の593百万円、経常利益は前年同期比34.4%減の347百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上した結果、前年同期比168.8%増の131百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、PC向けや通信インフラ向け半導体が増加したものの、TV向け液晶パネルや携帯電話モジュール向け半導体の売上が減少し、また震災の影響で車載向け半導体も需要が減少しました。その結果、売上高は前年同期比5.4%減の91,161百万円、セグメント利益は前年同期比44.7%減の510百万円となりました。

（システム事業）

システム事業は、試験計測機器が前年同期並みに推移したものの、航空宇宙機器の人工衛星用部品が減少、科学機器やレーザ機器、医用機器も低調でした。その結果、売上高は前年同期比6.9%減の12,541百万円、セグメント利益は前年同期比0.3%減の88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,443百万円となり、前年同期と比較して5,859百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は3,103百万円（前年同期は5,503百万円の減少）となりました。これは、主に仕入債務の増加が10,024百万円あった一方で、売上債権の増加が11,070百万円、たな卸資産の増加が1,856百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は6,084百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が340百万円、事業譲受による支出が5,777百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2,739百万円（前年同期は3,268百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が156百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が3,005百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堀越 毅一	東京都渋谷区	2,714	9.67
アローエレクトロニクスインク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	50 マーカス ドライブ メルヴィル ニューヨーク 11747 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,350	8.37
一般財団法人丸文財団	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	2,304	8.21
堀越 裕史	東京都港区	1,556	5.54
株式会社千葉パブリックゴルフ コース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,199	4.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	669	2.38
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	659	2.35
堀越 浩司	東京都大田区	604	2.15
堀越 百子	東京都目黒区	602	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	528	1.88
計	—	13,189	47.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,914千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ601千株、409千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,914,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,108,500	261,085	—
単元未満株式	普通株式 27,900	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,085	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町8-1	1,914,800	—	1,914,800	6.83
計	—	1,914,800	—	1,914,800	6.83

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,330	9,943
受取手形及び売掛金	46,599	57,553
商品及び製品	29,024	36,726
仕掛品	9	23
繰延税金資産	1,228	1,119
その他	2,116	3,183
貸倒引当金	△29	△39
流動資産合計	95,280	108,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,288	4,170
減価償却累計額	△2,690	△2,656
建物及び構築物（純額）	1,598	1,514
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△21	△20
機械装置及び運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	2,317	2,235
減価償却累計額	△1,851	△1,808
工具、器具及び備品（純額）	466	426
土地	2,520	2,516
リース資産	18	26
減価償却累計額	△5	△7
リース資産（純額）	12	19
建設仮勘定	6	20
有形固定資産合計	4,609	4,502
無形固定資産		
のれん	10	9
その他	395	315
無形固定資産合計	405	324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,286
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	1,997	2,247
投資不動産	3,083	3,083
減価償却累計額	△1,966	△1,992
投資不動産（純額）	1,116	1,090
その他	1,587	1,684
投資その他の資産合計	6,259	6,314
固定資産合計	11,274	11,142
資産合計	106,554	119,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,478	42,366
短期借入金	10,660	13,617
1年内返済予定の長期借入金	20,034	20,034
1年内償還予定の社債	48	48
未払法人税等	210	193
賞与引当金	744	774
資産除去債務	39	—
その他	1,443	1,735
流動負債合計	65,660	78,771
固定負債		
社債	70	46
長期借入金	2,606	2,589
退職給付引当金	1,659	1,653
役員退職慰労引当金	564	477
資産除去債務	121	123
その他	257	264
固定負債合計	5,280	5,154
負債合計	70,940	83,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,849	22,824
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	33,787	33,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	27
繰延ヘッジ損益	△129	195
為替換算調整勘定	△1,196	△1,214
その他の包括利益累計額合計	△1,109	△991
少数株主持分	2,936	2,954
純資産合計	35,613	35,726
負債純資産合計	106,554	119,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	109,792	103,703
売上原価	101,722	95,620
売上総利益	8,070	8,082
販売費及び一般管理費	※ 7,095	※ 7,488
営業利益	974	593
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	50	31
投資不動産賃貸料	84	102
雑収入	127	91
営業外収益合計	284	245
営業外費用		
支払利息	276	261
為替差損	293	67
雑損失	158	162
営業外費用合計	729	491
経常利益	530	347
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	78
特別利益合計	—	79
特別損失		
固定資産除売却損	13	34
投資有価証券評価損	161	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
その他	—	0
特別損失合計	179	36
税金等調整前四半期純利益	351	390
法人税等	129	128
少数株主損益調整前四半期純利益	221	262
少数株主利益	172	130
四半期純利益	49	131

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221	262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△164
繰延ヘッジ損益	△198	325
為替換算調整勘定	△326	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△23
その他の包括利益合計	△521	89
四半期包括利益	△299	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361	250
少数株主に係る四半期包括利益	61	100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351	390
減価償却費	310	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101	△6
受取利息及び受取配当金	△22	△19
支払利息	276	261
為替差損益 (△は益)	422	161
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△31
投資不動産賃貸料	△84	△102
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78
投資有価証券評価損益 (△は益)	161	1
固定資産除売却損益 (△は益)	13	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,636	△11,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,746	△1,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103	10,024
その他	933	△549
小計	△5,084	△2,635
利息及び配当金の受取額	39	32
利息の支払額	△284	△263
法人税等の支払額	△276	△279
法人税等の還付額	103	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	△3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530	△340
定期預金の払戻による収入	629	94
有形固定資産の取得による支出	△59	△77
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△30	△30
投資有価証券の取得による支出	△57	△23
投資有価証券の売却による収入	—	88
投資不動産の賃貸による収入	85	89
事業譲受による支出	—	△5,777
その他	△67	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△6,084

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,105	3,345
短期借入金の返済による支出	△11,272	△339
長期借入れによる収入	123	—
社債の償還による支出	△24	△24
配当金の支払額	△130	△156
少数株主への配当金の支払額	△69	△82
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,268	2,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,304	△6,634
現金及び現金同等物の期首残高	24,607	16,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,303	※ 9,443

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、F T S株式会社は、当社の子会社である丸文セミコン株式会社による株式の追加取得に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員	9百万円	従業員	9百万円

2 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
手形信託譲渡高	53百万円		-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料	2,622百万円		2,675百万円
賞与引当金繰入額	652		666
退職給付費用	152		281
役員退職慰労引当金繰入額	26		24
その他人件費	939		995

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	15,172百万円	9,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△868	△500
有価証券勘定	1,000	—
現金及び現金同等物	15,303	9,443

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	130	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	96,316	13,476	109,792	109,792	—	109,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	64	70	70	△70	—
計	96,322	13,541	109,863	109,863	△70	109,792
セグメント利益	923	88	1,012	1,012	△37	974

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△32
投資不動産に係る費用※	△4
合計	△37

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	91,161	12,541	103,703	103,703	—	103,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	38	39	39	△39	—
計	91,162	12,580	103,742	103,742	△39	103,703
セグメント利益	510	88	598	598	△4	593

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	475	498	23

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	48	47	△1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

取得による企業結合

当社の100%子会社の丸文セミコン株式会社による株式会社UKCホールディングスの子会社である株式会社ユニデバイスからのサムスン電子製品の販売に関する事業の譲受けにつきまして、平成23年7月1日に事業の譲受けが完了いたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニデバイス

事業の内容 サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国内半導体業界における競争が一段と激化する中、当社デバイス事業のサムスン電子製品の販売をさらに強化するため。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の事業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5,754百万円	譲受け負債なし	
固定資産	22百万円		
合計	5,777百万円		

取得の原価

円貨支払額 : 5,719百万円

米ドル支払額 : 721千米ドル

決済方法 : 現金決済

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円88銭	5円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	49	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	49	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・130百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。